

議案第32号

平成30年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,410,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,602 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	343,882 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	363,115 千円
第1項 営業収益	357,614 千円
第2項 営業外収益	5,498 千円
第3項 特別利益	3 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	363,115 千円
第1項 営業費用	229,717 千円
第2項 営業外費用	27,793 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	105,603 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 292,588千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,946千円、減債積立金 21,000 千円、建設改良積立金173,000千円及び過年度分損益勘定留保資金73,642千円で補填するものとする。)

(収 入)

第1款 資本的収入	97,622 千円
第1項 他会計支出金	9,872 千円
第2項 補償金	3,950 千円
第3項 企業債	83,800 千円

(支 出)

第1款 資本的支出	390,210 千円
第1項 建設改良費	346,589 千円
第2項 企業債償還金	43,621 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
総合行政システムクライアント関係機器リース料	平成31年度～平成35年度	1,456千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	83,800千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

42,388 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 6,053千円と定める。

平成30年3月6日 提出

佐々町長 古庄 剛

平成30年度 水道事業会計予算説明書  
 ( 収益的収入及び支出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1	水道事業収益	363,115	357,800	5,315			
1	営業収益	357,614	351,614	6,000			
	1 給水収益	357,000	351,000	6,000	水道料金	357,000	一日当り配水量 6,602 m <sup>3</sup> 年間配水量 2,410,000 m <sup>3</sup> 年間有収水量 2,107,000 m <sup>3</sup> 有収率 87.4 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	613	613	0	材料売却収益	1	
					手数料	611	工事検査手数料 600 督促手数料 1 指定工事店申請手数料 10
					その他収益	1	

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
2 営業外収益		5,498	6,183	△685			
	1 受取利息及び 配当金	108	533	△425	預金利息	108	
					他会計負担金	280	消火栓維持管理負担金
	2 他会計負担金	280	280	0	他会計負担金	280	
	3 長期前受金戻入	5,107	5,367	△260	長期前受金戻入	5,107	
	4 雑 収 益	2	2	0	不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1	
5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方 消費税還付金	1		
3 特別利益		3	3	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	2	2	0	その他特別利益	2	退職給付引当金戻入 1
						貸倒引当金戻入 1	

## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 水道事業費用		363,115	357,800	5,315			
1 営業費用		229,717	239,133	△9,416			
	1 原水及び浄水費	49,157	49,041	116			
					備用品費	184	管理用消耗品費
					光熱水費	17	公共下水道使用料
					委託料	19,667	浄水場管理棟他清掃業務委託料 137 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物月次点検業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 浄水場内不要物処分委託料
					修繕費	1,080	浄水場施設修繕費
					動力費	22,707	浄水場動力費
					薬品費	5,286	ポリ塩化アルミニウム 3,587 次亜塩素酸ソーダ 1,699
					材料費	216	浄水場諸材料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	2 配水及び給水費	29,720	23,327	6,393			
					備用品費	251	残留塩素測定試薬 39 工事関係消耗品費 212
					燃料費	347	公用車燃料費
					委託料	9,730	配水施設草刈業務委託料 233 検定満了量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料 小浦工業団地貯水槽給水装置分解整備業務委託料
					賃借料	123	中央配水池用地借上料 100 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16
					修繕費	6,480	配水管修繕費 5,400 機械器具修繕費 1,080
					路面復旧費	1,080	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動力費	11,169	配水池・ポンプ所電気料
					材料費	540	管材料費等
		3 受託工事費	11	11	0		
						材料費	11

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	4 総 係 費	66,742	77,476	△10,734			
					給 料	17,704	職員給(5名分)
					手 当	8,257	管理職手当 623 扶養手当 438 通勤手当 173 時間外勤務手当 1,256 期末手当 2,840 勤勉手当 1,907 住居手当 600 児童手当 420
					賞与引当金繰入額	2,739	賞与引当金 2,295 法定福利費 444
					賃 金	1,590	臨時雇賃金
					報 酬	2,688	嘱託員報酬
					法定福利費	5,714	共済組合負担金 5,082 地方公務員災害補償基金 46 臨時雇社会保険料 181 嘱託員社会保険料 405
					旅 費	427	普通旅費
					退職給付費	3,742	退職手当組合負担金



支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					備用品費	656	事務用消耗品費
					光熱水費	270	庁舎電気料
					印刷製本費	1,023	水道一括納付書等 915 浄水場見学者用パンフレット 108
					通信運搬費	2,951	郵便料 1,338 電話料(浄水場、庁舎内) 355 専用回線使用料 1,024 携帯電話使用料 234
					委託料	12,193	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場休日管理業務委託料 水道台帳システム保守業務委託料
					手数料	417	口座振替手数料 378 公金口座手数料 6 公用車定期点検手数料 33
					使用料	682	電算機ソフト使用料
					賃借料	308	電算機リース料
					修繕費	216	公用車修繕費

## 支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					食糧費	15	食糧費
					厚生費	62	職員健康診断料 55 ストレスチェック実施手数料 7
					負担金	3,108	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 117 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 175 会議出席負担金 306 全庁型GIS再構築負担金 2,500
					保険料	619	水道賠償責任保険料 506 自動車損害共済保険料 46 自賠責保険料 26 建物災害共済保険料 41
					貸倒引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額
					その他引当金繰入額	1,254	退職給付引当金繰入額
					雑費	38	公用車車検費用等
	5 減価償却費	80,416	80,306	110	有形固定資産減価償却費	80,416	建物 2,343 構築物 55,294 機械及び装置 22,048 工具器具及び備品 455 車両運搬具 276

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	6 資産減耗費	3,669	8,970	△5,301			
					固定資産除却費	3,669	機械及び装置 構築物
							2,124 1,545
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価 雑支出	1 1	
2 営業外費用		27,793	27,421	372			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		8,655	9,508	△853			
					企業債利息	8,655	財務省資金運用部 地方公共団体金融機構
							5,225 3,430
2 消費税及び 地方消費税		19,136	17,911	1,225			
					公課費	19,136	
3 雑支出		2	2	0			
					不用品売却原価 その他雑支出	1 1	
3 特別損失		2	2	0			
1 過年度損益修正損		1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失		1	1	0			
					その他特別損失	1	
4 予備費		105,603	91,244	14,359			
1 予備費		105,603	91,244	14,359			
					予備費	105,603	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的収入		97,622	2	97,620			
1 他会計支出金		9,872	1	9,871			
	1 他会計負担金	9,872	1	9,871	他会計負担金	9,872	
							町道中央小浦線配水管工事に伴う消火栓移設工事負担金 594
							町道大宮原線歩道整備工事に伴う配水管撤去工事負担金 518
							新志方橋圧送管(橋梁添架)移設工事負担金 8,760
2 補償金		3,950	1	3,949			
	1 補償金	3,950	1	3,949	配水管移設補償費	3,950	
							中央地区2号雨水幹線整備工事(3工区)補償金 3,050
							新志方橋配水管(橋梁添架)移設工事補償金 900
3 企業債		83,800	0	83,800			
	1 企業債	83,800	0	83,800	企業債	83,800	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 資本的支出		390,210	86,330	303,880			
1 建設改良費		346,589	43,562	303,027			
	1 固定資産購入費	2,707	3,098	△391			
					機械購入費	2,607	量水器購入
					工具器具及び 備品購入費	100	工事用工具及び備品購入
	2 施設改良費	343,882	40,464	303,418			
					委託料	59,540	中央配水池進入道路詳細設計業務委託料 中央配水池系送配水管分離詳細設計業務委託料 新平野ポンプ所・配水池地質調査委託料 新平野系配水施設詳細設計業務委託料 新志方橋配水管(橋梁添架)移設詳細設計業務委託料
					工事請負費	283,251	河川公園深井戸導水管新設工事 町道大宮原線配水管新設工事 新志方橋配水管(橋梁添架)移設工事 栄橋橋梁添架配水管更新工事 中央地区2号雨水幹線整備工事(3工区)に伴う 配水管移設工事 北部配水池制御盤更新工事 南部中継ポンプ所自動吐出弁更新工事 2号ろ過池捨水用バタフライ弁更新工事

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
							1号ろ過池設備更新工事 1号ろ過池建屋改修工事 国道204号線(市瀬地区)配水管更新工事 町道中央小浦線配水管更新工事 町道芳ノ浦線支-3配水管更新工事 土手迎地区舗装復旧工事 町道古堂線舗装復旧工事 町道第3保育所線舗装復旧工事 浄水場内1号深井戸ポンプ及び浅井戸ポンプ更新工事
					負担金	1,091	真申地区舗装工事負担金 (一般県道佐世保鹿町線舗装復旧工事)
2 企業債償還金		43,621	42,768	853			
	1 企業債償還金	43,621	42,768	853			
					企業債償還金	43,621	財務省資金運用部 25,004 地方公共団体金融機構 18,617

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	5	2,688	17,704	1,590	14,294	36,276	6,112	42,388
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	5	2,688	17,704	1,590	14,294	36,276	6,112	42,388
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	5	1,344	17,431	855	12,649	32,279	5,598	37,877
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	5	1,344	17,431	855	12,649	32,279	5,598	37,877
比 較	損益勘定支弁職員			1,344	273	735	1,645	3,997	514	4,511
	資本勘定支弁職員									
	合 計			1,344	273	735	1,645	3,997	514	4,511

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組合負担金
	本年度	623	438	173	1,256	4,163	2,879	600	420	3,742
	前年度	487	312	123	911	4,161	2,678	600	0	3,377
	比較	136	126	50	345	2	201	0	420	365

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	273	給与改定に伴う増減分	42		
		昇給に伴う増減分	299		
		その他の増減分	△ 68		
手 当	1,645	制度改正に伴う増減分	118	扶養手当制度改正及び人事院勧告による増	
		その他の増減分	1,527	異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,067円
	平均給与月額 (円)	353,567円
	平均年齢 (歳)	41.04
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	290,516円
	平均給与月額 (円)	331,067円
	平均年齢 (歳)	40.26

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
高 校 卒	147,100円	147,100円
大 学 卒	179,200円	179,200円



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7級		
	6級	1	20.0
	5級		
	4級		
	3級	4	80.0
	2級		
	1級		
	計	5	100.0
	平成29年4月1日現在	7級	
6級		1	20.0
5級			
4級			
3級		3	60.0
2級		1	20.0
1級			
計		5	100.0

(4) 昇給

区 分		合計	企業職	
本年度	職 員 数(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
	比 率 (B)/(A) %	100.0	100.0	
	前年度	職 員 数(A) (人)	5	5
		昇給に係る職員数(B) (人)	5	5
号給数内訳		1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) %		100.0	100.0	

(等級別基準職務表)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任、主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 水道事業会計予算実施計画書  
( 収益的収入及び支出 )

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			363,115	330,561	719	5,391	26,444
	1 営業収益		357,614	330,559	611	0	26,444
		1 給水収益	357,000	330,556			26,444
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	613	2	611		
	2 営業外収益		5,498	2	108	5,388	
		1 受取利息及び配当金	108		108		
		2 他会計負担金	280			280	
		3 長期前受金戻入	5,107			5,107	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	1				1
	3 特別利益		3			3	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	2			2	

## 支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			363,115	90,891	15,112	230,668	26,444
	1 営業費用		229,717	90,891	6,456	125,063	7,307
		1 原水及び浄水費	49,157	45,512			3,645
		2 配水及び給水費	29,720	27,402	123		2,195
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	66,742	17,967	6,333	40,978	1,464
		5 減価償却費	80,416			80,416	
		6 資産減耗費	3,669			3,669	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		27,793		8,655	1	19,137
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,655		8,655		
		2 消費税及び地方消費税	19,136				19,136
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		105,603			105,603	
		1 予備費	105,603			105,603	

## ( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

## 収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			97,622	9,141	83,800	3,950	731
	1 他会計支出金		9,872	9,141			731
		1 他会計負担金	9,872	9,141			731
	2 補償金		3,950			3,950	
		1 補償金	3,950			3,950	
	3 企業債		83,800		83,800		
		1 企業債	83,800		83,800		

## 支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			390,210	320,912		43,621	25,677
	1 建設改良費		346,589	320,912			25,677
		1 固定資産購入費	2,707	2,505			202
		2 施設改良費	343,882	318,407			25,475
	2 企業債償還金		43,621			43,621	
		1 企業債償還金	43,621			43,621	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
総合行政システムクライアント関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	-	-	平成31年度 ～平成35年度	1,456千円	1,456千円
総合行政システムサーバ関係機器リース料 (平成27年度導入)	905千円	平成28年度 ～平成29年度	208千円	平成30年度 ～平成32年度	260千円	260千円

## 平成29年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成30年3月31日)

## 資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 66,083,422</u>	55,208,294		
ハ 構築物	2,805,551,348			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,304,058,922</u>	1,501,492,426		
ニ 機械及び装置	997,167,676			
〃 減価償却累計額	<u>△ 755,004,720</u>	242,162,956		
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,421,948</u>	1,274,148		
ヘ 工具器具備品	7,671,365			
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,734,828</u>	1,936,537		
ト 建設仮勘定		<u>77,247,000</u>		
有形固定資産合計			<u>1,956,363,956</u>	
固定資産合計				1,956,363,956
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,050,593,173	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>0</u>	3,000,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>1,059,093,173</u>
資産合計				<u><u>3,015,457,129</u></u>

## 負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>405,034,503</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			405,034,503	
(2) 引当金		<u>15,600,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>15,600,000</u>	
固定負債合計				420,634,503

## 4 流動負債

(1) 企業債		43,620,595	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			43,620,595
(2) 未払金			2,300,000
(3) 引当金		2,660,000	
イ 賞与引当金			2,660,000
流動負債合計			48,580,595

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	125,890,790		
〃 収益化累計額	△ 61,007,886	64,882,904	
ロ 補助金	76,640,158		
〃 収益化累計額	△ 67,292,524	9,347,634	
ハ 他会計補助金	50,870,830		
〃 収益化累計額	△ 46,894,014	3,976,816	
ニ 工事負担金	42,685,921		
〃 収益化累計額	△ 25,368,736	17,317,185	
ホ 補償金	25,068,206		
〃 収益化累計額	△ 7,641,638	17,426,568	
長期前受金合計		112,951,107	
繰延収益合計			112,951,107
負債合計			582,166,205

## 資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		29,936,968		
ロ 組入資本金		1,456,485,693		
自己資本金合計			1,486,422,661	
資本金合計				1,486,422,661



7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	200,321,000

資本剰余金合計 255,175,337

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	223,000,000
ロ	建設改良積立金	236,000,000
ハ	災害準備積立金	70,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	162,692,926
	1) 当年度純利益	119,911,789
	2) 前年度未処分利益剰余金	781,137
	3) 積立金の取崩	42,000,000

利益剰余金合計 691,692,926

剰余金合計 946,868,263

資本合計 2,433,290,924

負債資本合計 3,015,457,129

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準  
総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

・賞与引当金の取り崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,567千円を取り崩す予定である。

平成29年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	339,449,731		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) その他営業収益	895,473	340,348,204	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,557,699		
(2) 配水及び給水費	20,222,835		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	74,598,673		
(5) 減価償却費	81,444,284		
(6) 資産減耗費	8,269,923	226,093,414	
営業利益			114,254,790
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	249,653		
(2) 他会計負担金	280,000		
(3) 長期前受金戻入	5,938,683		
(4) 雑収益	605,160	7,073,496	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,507,247		
(2) 雑支出	0	9,507,247	△ 2,433,751
経常利益			111,821,039
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	6,480		
(2) その他特別利益	8,084,270	8,090,750	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	8,090,750
当年度純利益			119,911,789
前年度繰越利益剰余金			781,137
その他未処分利益剰余金変動額			42,000,000
当年度未処分利益剰余金			162,692,926

平成30年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(平成31年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		77,042,595		
ロ 建物	124,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 68,426,044</u>	55,865,672		
ハ 構築物	3,026,346,276			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,338,894,217</u>	1,687,452,059		
ニ 機械及び装置	1,054,444,940			
〃 減価償却累計額	<u>△ 741,843,390</u>	312,601,550		
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,697,742</u>	998,354		
ヘ 工具器具備品	7,763,365			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,189,724</u>	1,573,641		
ト 建設仮勘定		<u>80,160,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,215,693,871</u>	
固定資産合計				2,215,693,871
2 流動資産				
(1) 現金・預金			948,063,125	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 69,000</u>	2,931,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>956,494,125</u>
資産合計				<u>3,172,187,996</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>444,343,972</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			444,343,972	
(2) 引当金		<u>16,854,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>16,854,000</u>	
固定負債合計				461,197,972

4 流動負債

(1) 企業債		44,490,531	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			44,490,531
(2) 未払金			2,300,000
(3) 引当金		2,739,000	
イ 賞与引当金			2,739,000
流動負債合計			49,529,531

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	125,890,790		
〃 収益化累計額	△ 63,683,163	62,207,627	
ロ 補助金	76,640,158		
〃 収益化累計額	△ 67,556,200	9,083,958	
ハ 他会計補助金	61,661,941		
〃 収益化累計額	△ 47,049,429	14,612,512	
ニ 工事負担金	42,685,921		
〃 収益化累計額	△ 26,785,098	15,900,823	
ホ 補償金	29,018,206		
〃 収益化累計額	△ 8,256,557	20,761,649	
長期前受金合計			122,566,569
繰延収益合計			122,566,569
負債合計			633,294,072

資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		29,936,968		
ロ 組入資本金		1,456,485,693		
自己資本金合計			1,486,422,661	
資本金合計				1,486,422,661

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	200,321,000

資本剰余金合計 255,175,337

## (2) 利益剰余金

イ	減債積立金	202,000,000
ロ	建設改良積立金	63,000,000
ハ	災害準備積立金	70,000,000
ニ	当年度末処分利益剰余金	462,295,926
	1) 当年度純利益	105,603,000
	2) 前年度末処分利益剰余金	162,692,926
	3) 積立金の取崩	194,000,000

利益剰余金合計 797,295,926

剰余金合計 1,052,471,263

資本合計 2,538,893,924

負債資本合計 3,172,187,996

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によって

いる。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準  
総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

・賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 2,660千円を取り崩す予定である。

平成30年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	105,603,000
減価償却費	80,415,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,254,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,000
長期前受金戻入額	△ 5,125,649
受取利息及び受取配当金	△ 108,000
支払利息	8,654,437
固定資産除却損	3,668,405
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	<u>194,509,540</u>
利息及び配当金の受取額	108,000
利息の支払額	△ 8,654,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>185,963,103</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 343,413,667
国庫補助金等による収入	14,741,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 328,672,556</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	83,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 43,620,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>40,179,405</u>
IV 資金増加(減少)額	△ 102,530,048
V 資金期首残高	1,050,593,173
VI 資金期末残高	<u><u>948,063,125</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。